

**令和6年度
私立学校関係政府予算に関する要望
【データ編】**

令和5年8月7日

全 私 学 連 合

目 次

- 日本私立大学団体連合会
令和6年度私立大学関係政府予算 データ編 …………… 1 頁

- 日本私立短期大学協会
地域貢献と教育の機会均等の実現 ～私立短期大学～ …………… 8 頁

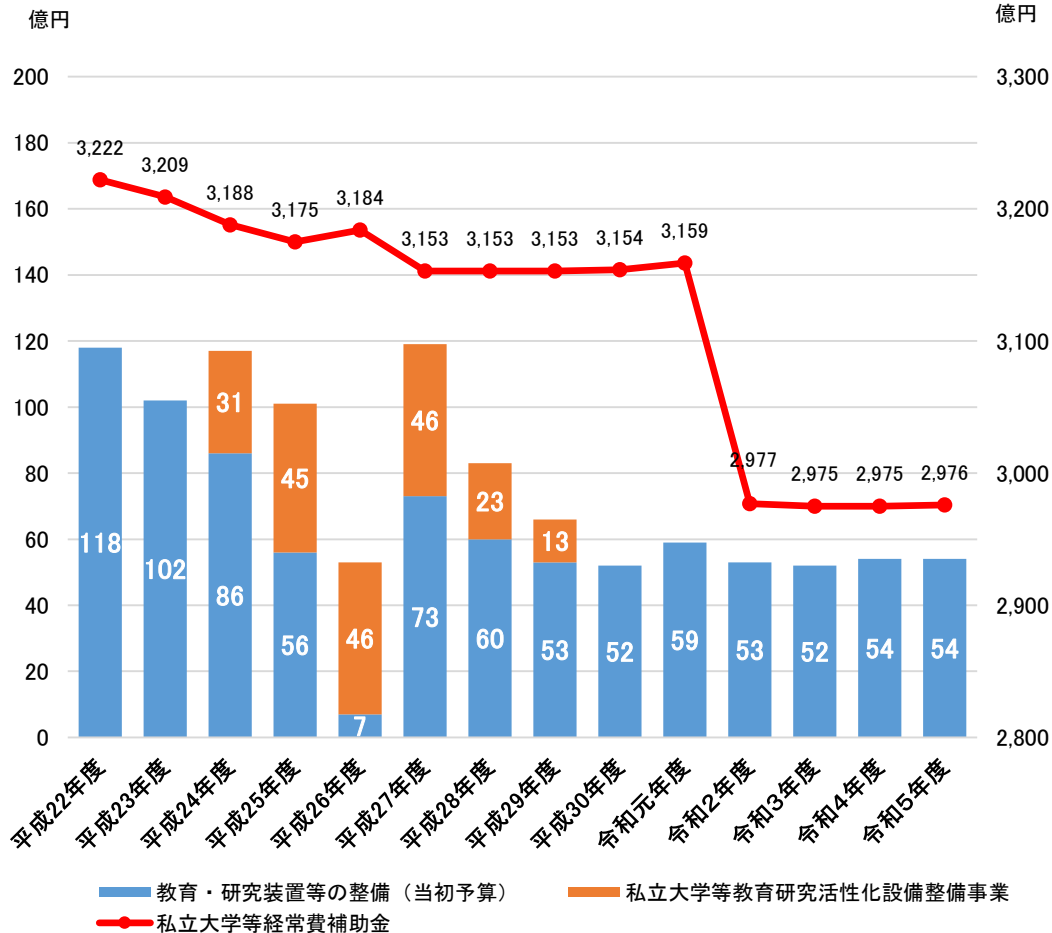
令和6年度私立大学関係政府予算要望 データ編

令和5年8月
日本私立大学団体連合会

私学助成の現状 (教育・研究装置、設備等への補助(予算)、主な特別補助項目の配分額の推移)	1
学生の家庭の年間収入等の状況	2
公財政支出と家計負担、人的資源	3
大学生一人当たり公的教育支出と国民一人当たりGDP、平均年収【国際比較】 ...	4
大学生一人当たり公財政支出と労働生産性【国際比較】	5
政府税收対GDP比(租税負担率)と国の教育費負担(大学生)【国際比較】	6
研究開発費の現状【国際比較】	7
(研究開発費の対GDP比、政府負担比率と大学研究開発費の企業助成比率)	

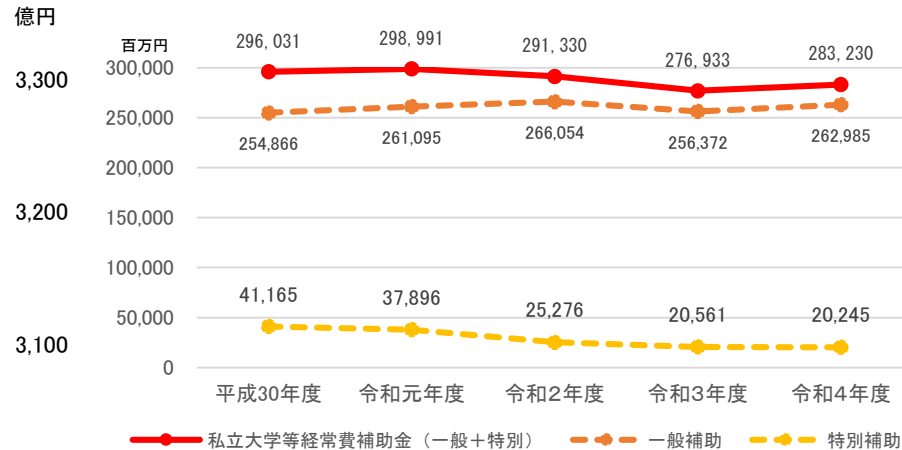
私学助成の現状～教育・研究装置、設備等への補助（予算）、主な特別補助項目の配分額の推移

私立大学等の教育・研究装置、設備等への補助（予算）の推移

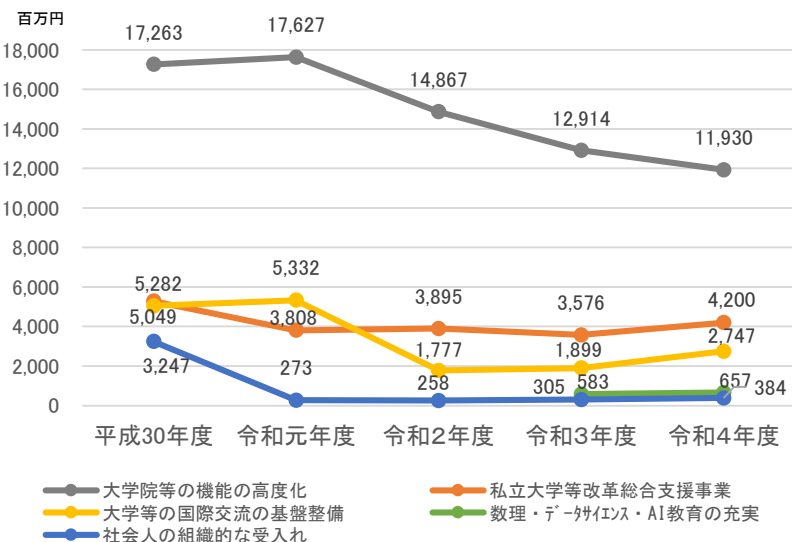


※ 「教育・研究装置等の整備」には、他局計上分及び高校以下分を含む。
 ※ 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業分、私立大学研究ブランディング分、私立大学等改革総合支援事業分、私立大学病院の機能強化（利子助成）分を含む。
 ※ 補正予算は含まない。

私立大学等経常費補助金の交付（配分）額（大学）推移



主な特別補助項目の交付（配分）額（大学）推移

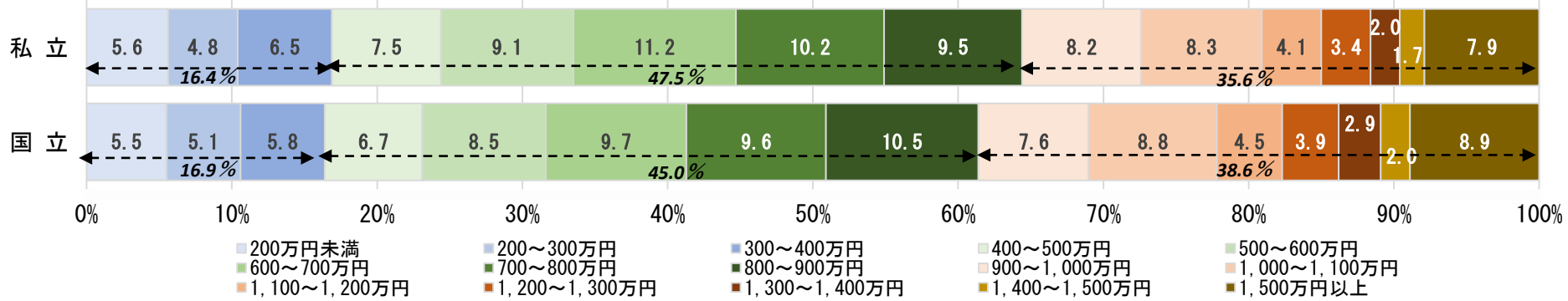


- 教育・研究装置、設備等の予算は、この13年間で、118億円から54億円と54%減少している。
- 私立大学等経常費補助金の特別補助（大学）のうち、“大学院”“国際交流”“社会人”に対する補助は縮減している。過去5年間で

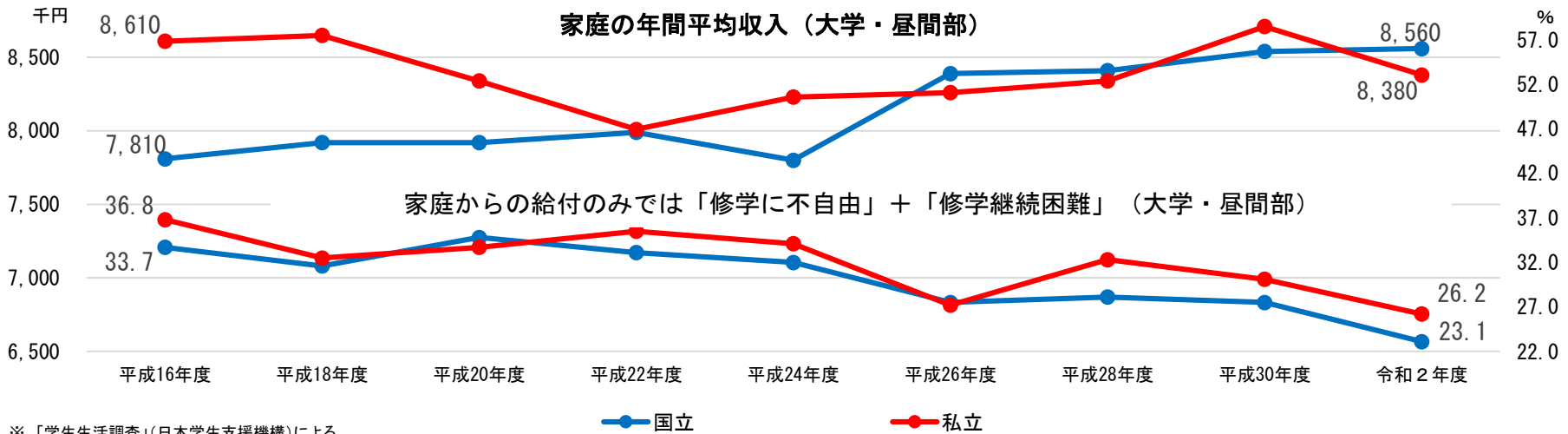
大学院等の機能の高度化：31%減 大学等の国際交流の基盤整備：46%減 社会人の組織的な受入れ：88%減

学生の家庭の年間収入等の状況

家庭の年間収入別学生数の割合（大学・昼間部）



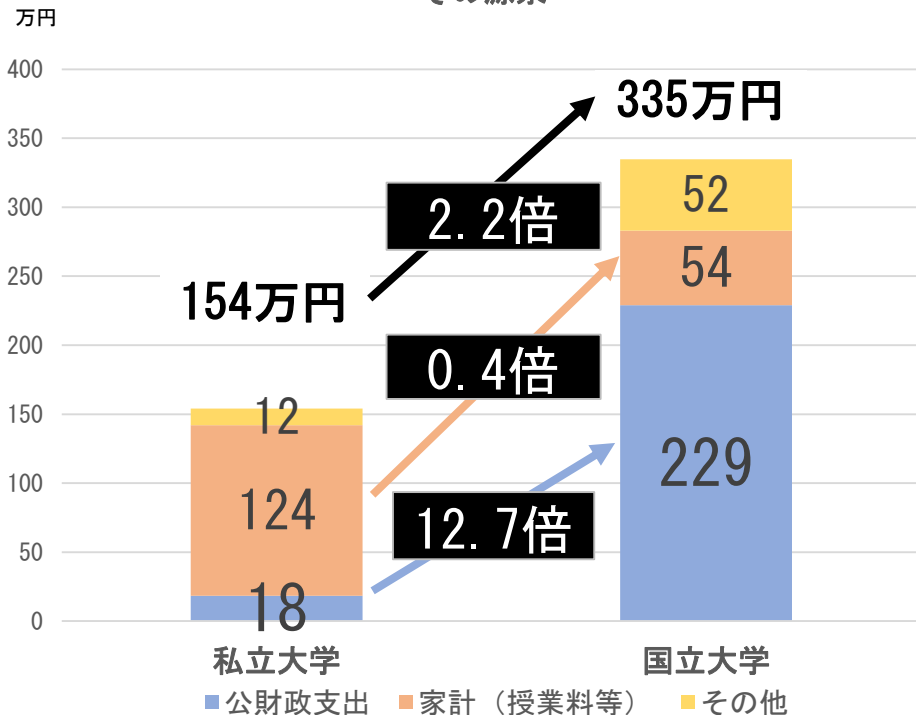
家庭の年間平均収入（大学・昼間部）



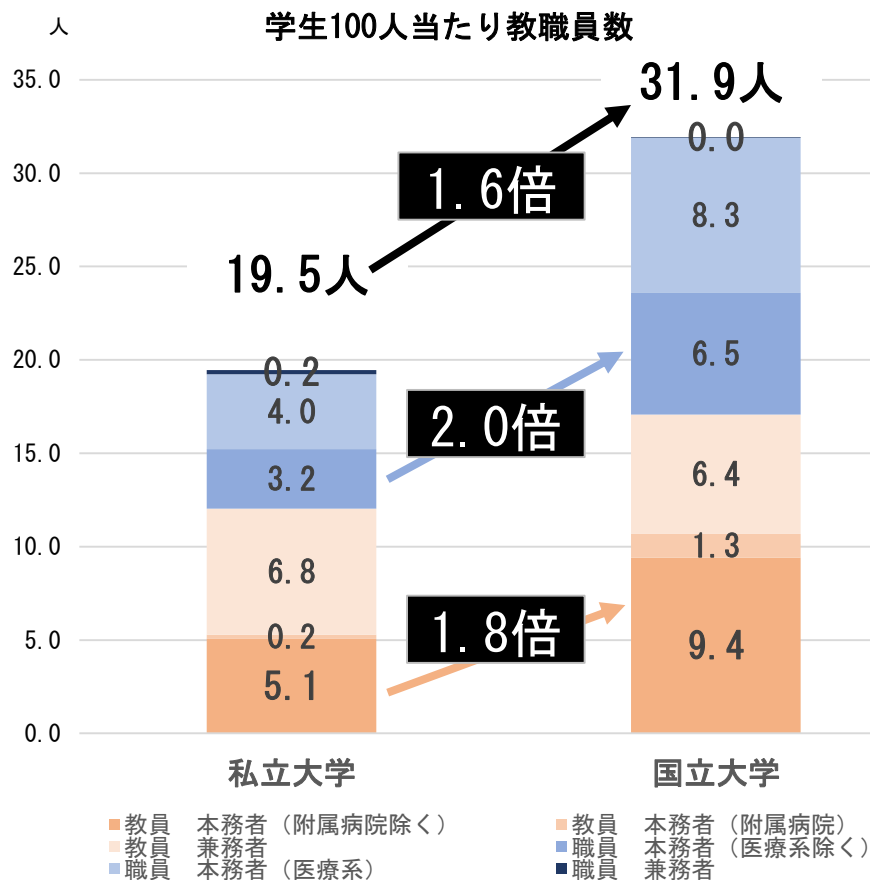
家庭からの給付のみでは「修学に不自由」+「修学継続困難」（大学・昼間部）

- 家庭の年間収入が900万円を超える所得層の割合は、私立大学（35.6%）よりも国立大学（38.6%）のほうが高い。
- 400万円～900万円の所得中間層の割合は、国立大学（45.0%）よりも私立大学（47.5%）のほうが高い。
- 400万円未満の所得層の割合は、国立大学（16.4%）よりも私立大学（16.9%）のほうが高い。
- 家庭の年間平均収入額は、国立大学生（856万円）のほうが私立大学生（838万円）よりも高い。過去16年間の推移は、国立大学生の家庭が9.6%増であるのに対し、私立大学は2.7%減となっている。
- 「家庭からの給付のみでは『修学に不自由』+『修学継続困難』」な学生の割合は、国立大学生（23.1%）よりも私立大学生（26.2%）のほうが高い。

学生一人当たり
 経常的経費（教育研究経費＋管理経費＋人件費）と
 その源泉



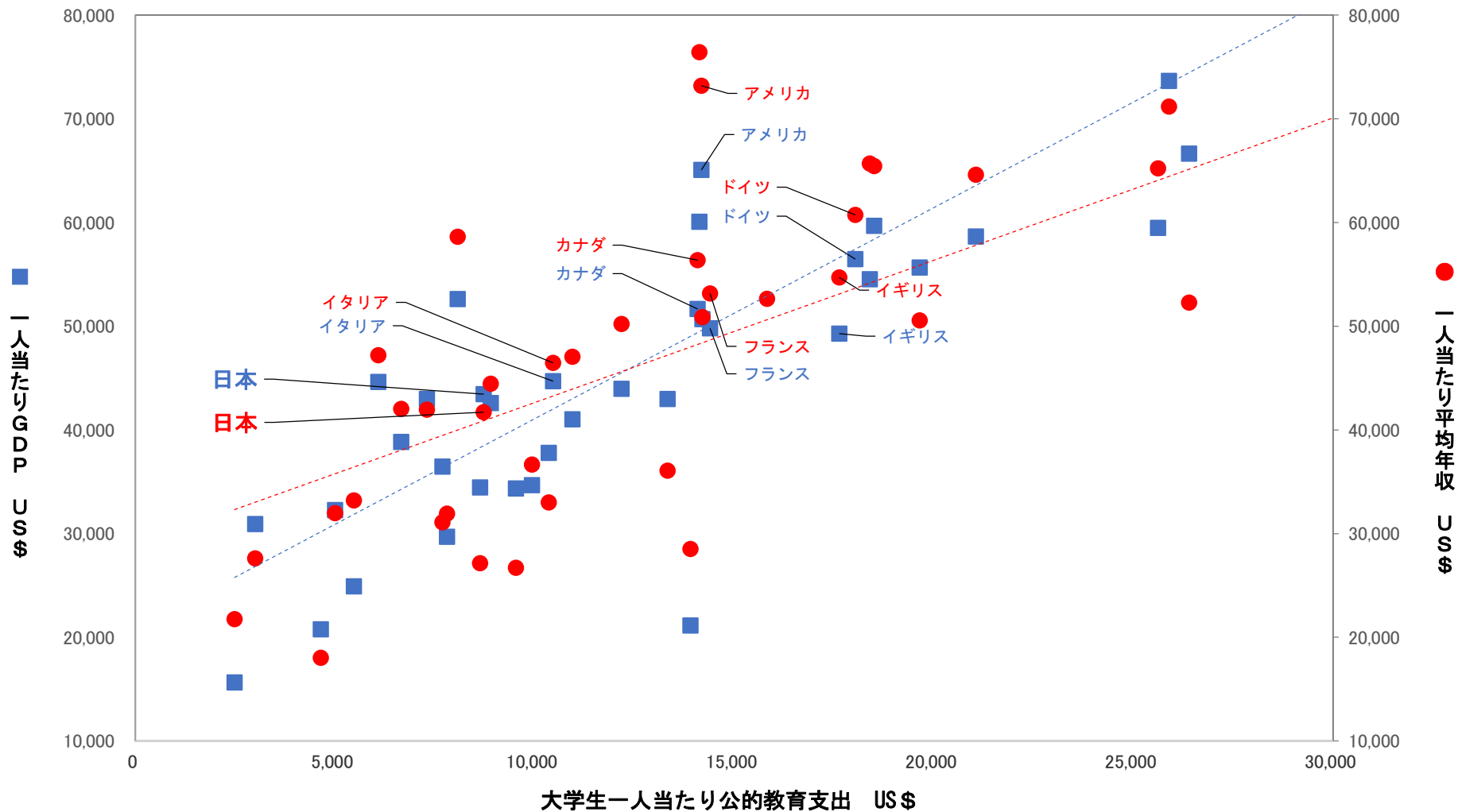
※ 経常的経費は、私立大学は『今日の私学財政(令和4年度版 大学・短期大学編)』(令和3年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の教育研究経費、管理経費並びに人件費。国立大学は『文部科学統計要覧(令和5年版[2023])』(令和3年度数値)の「国立学校 大学」による教育研究費、管理費並びに人件費。
 ※ 公財政支出は、私立大学は、『今日の私学財政(令和4年度版 大学・短期大学編)』(令和3年度数値)「大学法人」の「事業活動収支計算書(大学部門)」の「経常費等補助金」と「施設設備補助金」の合計。国立大学は、各法人の『決算報告書』(令和3年度)における「決算額」の「運営費交付金」「施設整備費補助金」「補助金等収入」「大学改革支援・学位授与機構施設費交付金」の合計。
 ※ 家計(授業料等)は、「国立大学」は標準授業料、「私立大学」は『私立大学等の令和4年度入学者に係る学生納付金等調査結果』(文部科学省)による(施設設備費等を含む)。



※ 『学校基本調査(令和4年度)』による。

- 公財政支出は、私立大学（18万円）は国立大学（229万円）の約1/13である。
- 家計負担（授業料等）は、私立大学（124万円）は国立大学（54万円）の2.3倍である。
- 人的資源（学生100人当たりの教職員数）は、私立大学（19.5人）は国立大学（31.9人）の約1/2である。
- 私立大学の教育研究を支える基盤的経費に対する支援の充実が不可欠である。

大学生一人当たり公的教育支出と国民一人当たりGDP、平均年収【国際比較】



出典：一人当たりGDP IMF（一人当たり購買力平価GDP〔2019年〕）

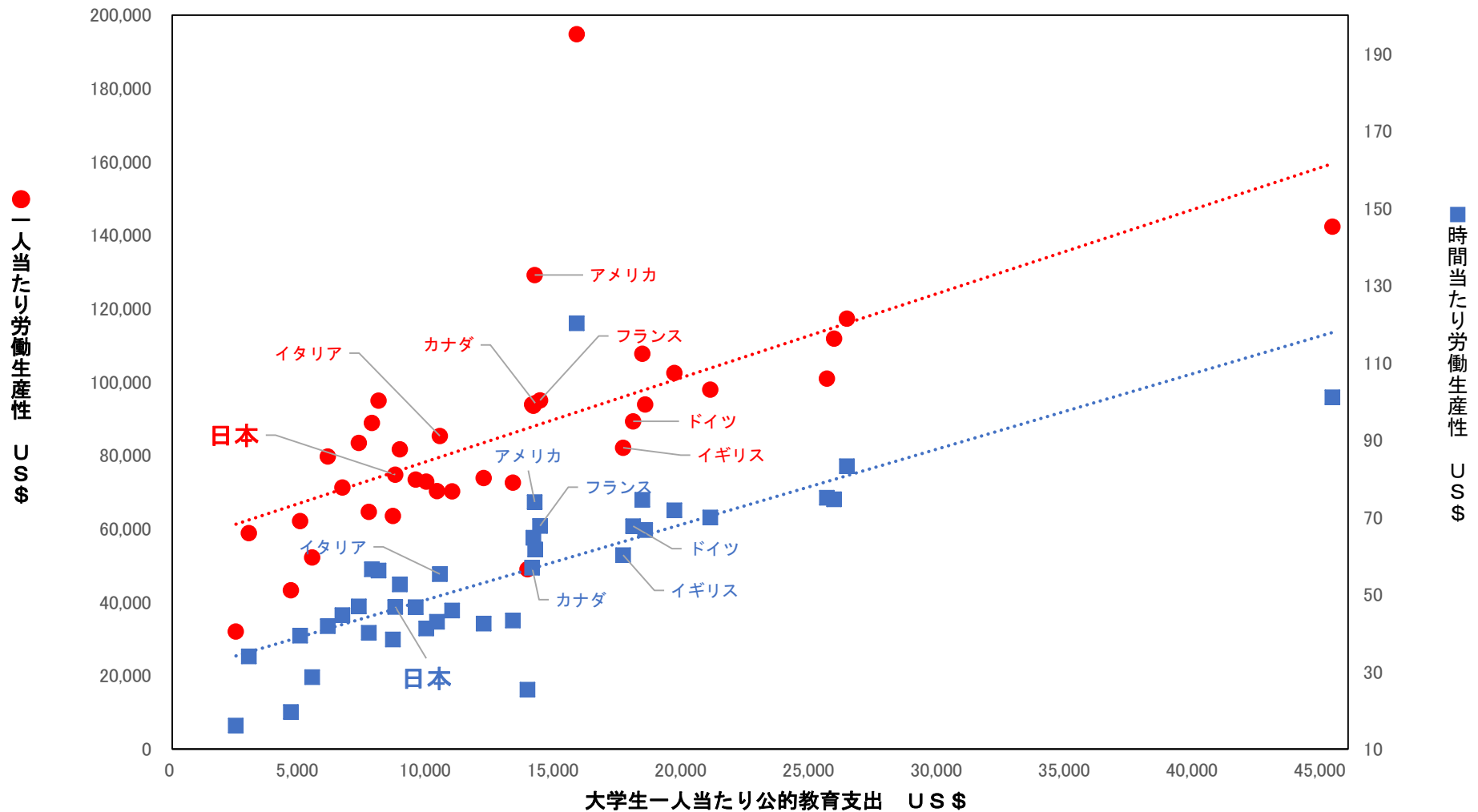
一人当たり平均年収 OECD（実質ベース・購買力平価換算〔2019年〕）

大学生一人当たり公的教育支出 UNESCO（生徒一人当たり公的教育支出〔大学生〕〔2019年〕）

※大学生一人当たり公的教育支出：大学はUNESCOの定義するISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる。公的教育支出は公的機関における教育上の全ての支出を含む。公的機関は中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

- 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ一人当たりのGDP、平均年収が高いという正の相関関係がある。
- 大学への公的教育支出は、わが国の経済力の源泉である。

大学生一人当たり公的教育支出と労働生産性【国際比較】



出典：大学生一人当たり公的教育支出 UNESCO（生徒一人当たり公的教育支出〔2020年〕）

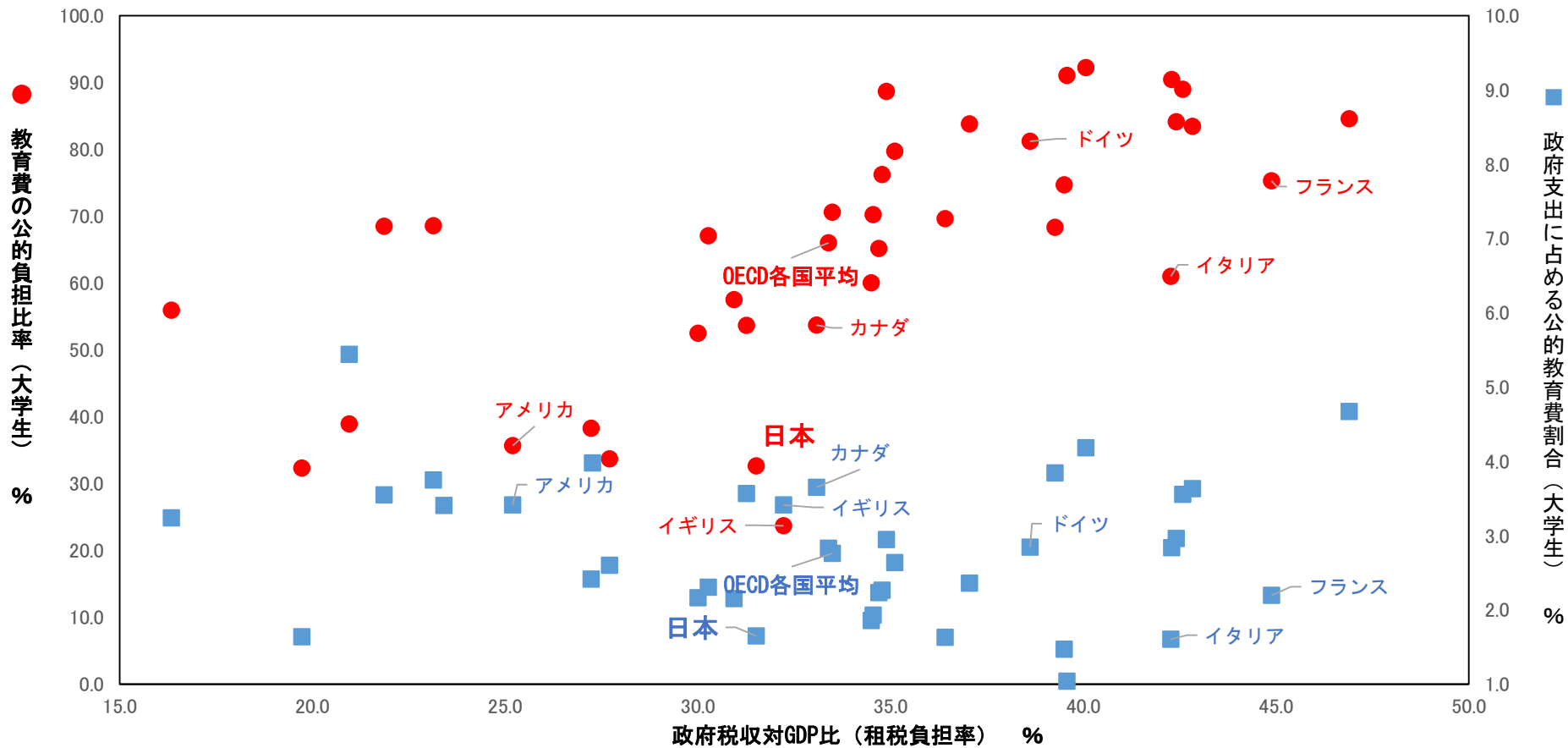
一人当たり労働生産性、時間当たり労働生産性 OECD（2020年）

※大学生一人当たり公的教育支出：大学はUNESCOの定義するISCED2011のLEVEL5と6で、大学相当の全ての高等教育機関が含まれる。公的教育支出は公的機関における教育上の全ての支出を含む。公的機関は中央政府・地方政府・地方自治体・市町村及び他の公的教育関係機関を含む。米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

労働生産性：米ドルへの換算はPPPレート（購買力平価）ベース。

- 大学生一人当たり公的教育支出が高ければ労働生産性が高いという正の相関関係がある。
- 大学への公的教育支出の拡充は、わが国の労働生産性の向上に資する。

政府税収対GDP比（租税負担率）と国の教育費負担（大学生）【国際比較】



出典：OECD（2018年データ）

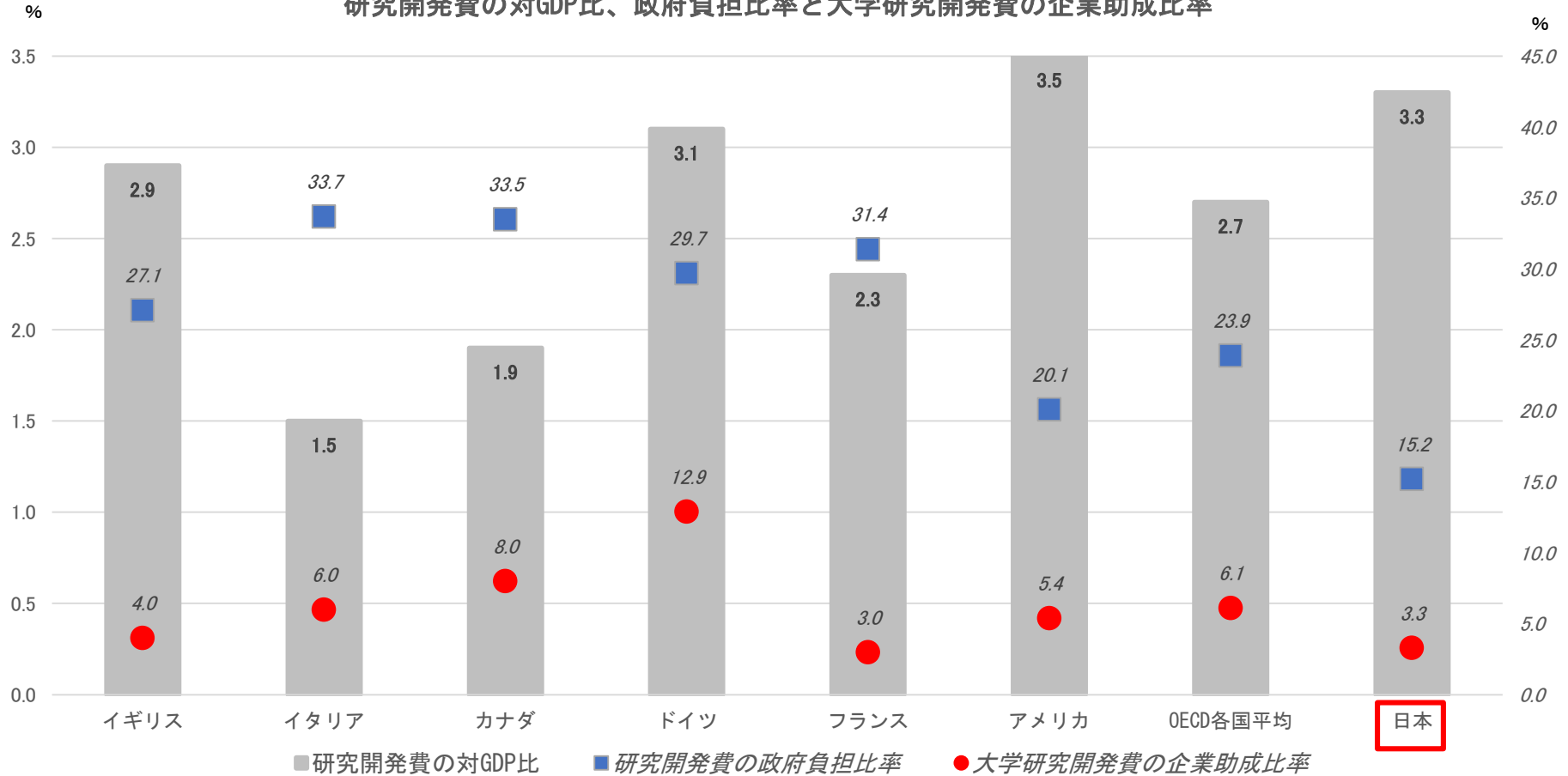
- 政府税収対GDP比：政府税収の対GDP比率でOECDベースでの租税負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷GDP）。財務省発表の国民負担率（〔租税負担＋社会保障負担〕÷国民所得）とは異なる。税収には所得課税（個人所得税・法人税等）、社会保険料負担（個人負担分・企業負担分等）、資産課税（固定資産税、贈与税、相続税等）、消費課税（物品税、消費税、関税等）など全ての税収を含む。政府には中央政府、地方政府、自治体及び政府の社会保険組織を含む。
- 教育費の公的負担比率：各国の教育費支出総額における政府・公的機関などの公的教育的費支出の割合。教育費支出総額は公的支出分と私的負担分（個人・家庭・民間機関の支出）の合計値。公的教育的費支出には家庭の教育機関への支出に対する政府から家庭への補助金を含まない。
- 政府支出に占める公的教育的費割合：各国の政府支出総額に占める公的教育的費支出の比率。政府支出は中央政府の支出、地方自治体の支出を含む公的支出総額で資本的支出を含む。公的教育的費は中央政府、地方自治体、他の公的機関が支出する教育関係費総額で教育機関への直接的支出のほか、家庭、民間組織への支出を含む。

● 政府税収対GDP比	OECD平均	33.4%	日本	31.5%
● 教育費の公的負担率（大学生）		66.0%		32.6%
● 政府支出に占める公的教育的費割合（大学生）		2.8%		1.6%

- 日本の「政府税収対GDP比」は、OECD各国平均並みである一方で、「大学生に対する教育費の公的負担比率」「大学生に係る政府支出に占める公的教育的費割合」は、ともに最低水準である。

研究開発費の現状【国際比較】

研究開発費の対GDP比、政府負担比率と大学研究開発費の企業助成比率



出典：OECD（2020年）

※研究開発費は企業、政府、大学などが当該国内で研究開発に支出した費用・投資の総額。

※大学の研究開発費には大学管理下の機関（研究所・病院など）を含む。

※企業の助成額は、企業が大学へ研究開発目的で直接的にあるいは共同開発的に提供・拠出した資金・リソース。

- 日本の国内研究開発費（企業、政府、大学等による支出・投資の総額）総額のGDPに対する比率は、世界トップクラスである。
- しかし、研究開発費総額に対する**政府の拠出・助成額の比率（■）**、**大学の研究開発費に対する企業からの助成比率（●）**は低い。

地域貢献と教育の機会均等の実現

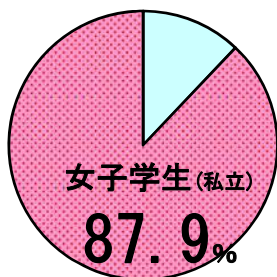
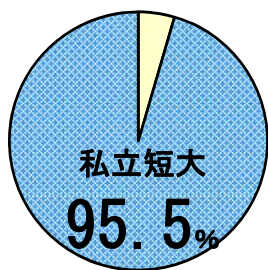
～ 私立短期大学 ～

令和4年12月版

☆教育による地方貢献を通して「地方創生」に寄与する
 ☆すべての国民に高等教育を受ける場を提供する

◇ 短期大学の約96%は私立短期大学であり、全国に幅広く分布

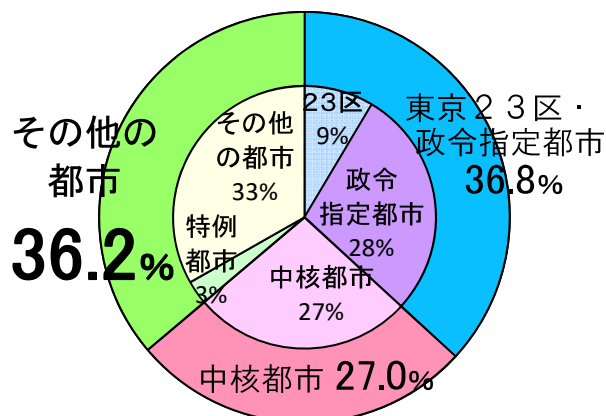
■女子の短期高等教育機関として貢献している



	公立	私立
学校数	14校	295校
学生数(本科)	4,971人	86,828人
		女子学生数(内数)
		76,354人

出典: 令和4年度学校基本調査

【私立短期大学所在都市規模別分布】

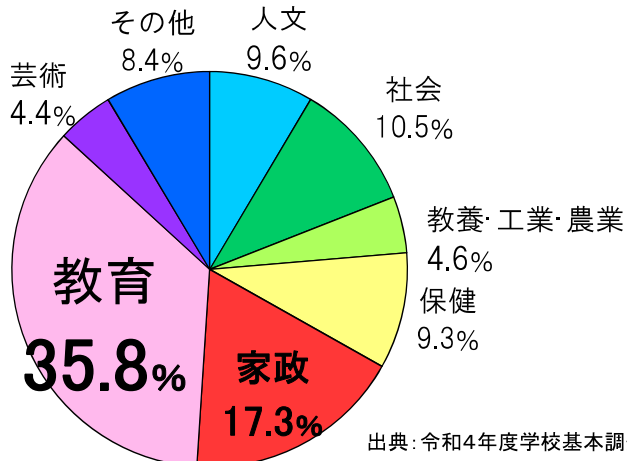


出典: 令和4年度日本私立短期大学協会会員校調べ

- 大都市以外の地方中小都市にも多く設置されている
- 短期大学卒業生には、短期大学士の学位が授与される
- 第三者評価機関により、教育の質が保証されている

◇ 多様な人材を養成

【私立短期大学の分野別学生数の割合】



出典: 令和4年度学校基本調査

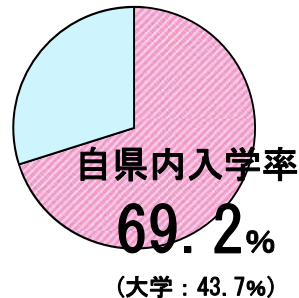
- 教養教育と専門教育の適切なバランスのとれた教育課程
- 少人数教育・担任制度などのきめ細かい学生支援
- 幼稚園教諭・保育士等を養成する教育分野で学ぶ学生が約4割を占める

◇ 地域に根ざした高等教育機関

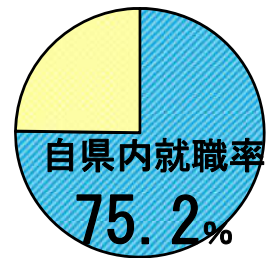
■ 自県内の入学率および就職率が高く、地元志向が強い



- 自宅通学が可能
- 修業期間が短いため学費の負担が低廉
- 地元企業等への就職を意識したキャリア教育や進路指導



出典：令和4年度学校基本調査



出典：令和4年度
日本私立短期大学協会会員校調べ

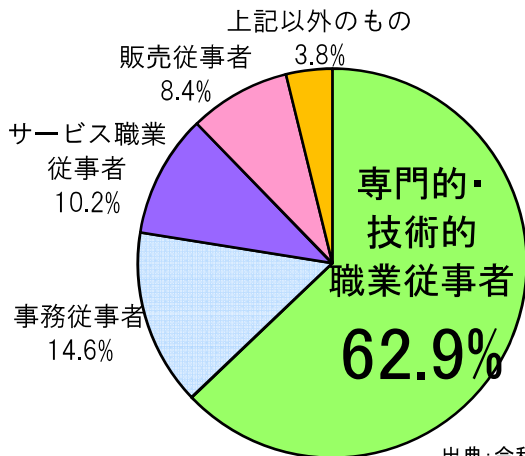
■ 地域コミュニティとしての役割

- 地域のニーズに対応した生涯学習プログラムの実施
- 資格取得やキャリアアップを目指す社会人の学び直しプログラムを提供

◇ 高い就職率と多彩な進路先

- 卒業生の約80%が就職を希望し、そのうち約97%が就職を決定している
- 6割以上の学生が国家資格・免許を有する専門職者として、幅広い分野で活躍
- 一般企業への就職も多く、事務職や営業職等、多彩な職種に就いている

【 職業別就職者の割合 】



出典：令和4年度学校基本調査

《 専門的・技術的職業従事者 》

幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、
司書、保育士、栄養士、調理師、
製菓衛生師、看護師、美容師、
介護福祉士、歯科衛生士、歯科技工士、
臨床検査技師、理学療法士、
診療放射線技師、自動車整備士 等

■ 専攻科進学や四年制大学編入、海外への留学で上位資格取得や学びの発展へ

◇ 公的支援の必要性

- 広く高等教育の機会を提供し、地域社会に貢献
- 生涯学習やリカレント教育の高まりへの対応
- 地域における人材育成
- 女性の活躍推進
- 特色を活かした教育の維持向上
- 小規模校が多く、財政的に厳しい環境



私学助成等の
公的支援の充実が
不可欠

◇ 日本私立短期大学協会会員校 キャンパス所在地分布図

